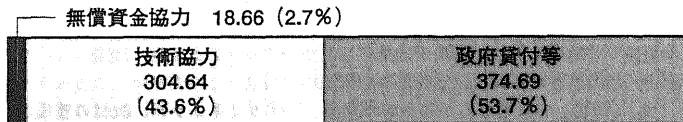


(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	68.86	1,050.54	
	有償資金協力 (億円)	2,029.06	20,542.90	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	103.82	991.18	
	形態別	研修員受入 (人)	790(新規) + 53(継続)	7,815
		専門家派遣 (人)	264(新規) + 124(継続)	3,652
		調査団派遣 (人)	789(新規) + 8(継続)	9,145
		協力隊派遣 (人)	42(新規) + 56(継続)	325
		機材供与 (100万円)	1,619.08	18,581
	単独機材供与 (100万円)	138.86	1,022.0	
	開発調査 (件)	32	124	
プロジェクト方式技術協力 (件)	24	44		

わが国の対中国ODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
水汚染・廃水資源化研究センター (当初R/D協力期間) 92.11.19~97.11.18	91	事前調査	96年度までの 累 計	35	13	370,298
	92	長期調査				
	92	実施協議	97年度	新規 6	3	11,346
	93	計画打合せ				
	94	巡回指導				
	95	巡回指導				
	96	計画打合せ				
97	終了時評価	継続	5	0		

〈要請背景〉

水資源の不足と大量の産業廃水、生活排水による環境汚染が、中国の経済発展にとって大きな制約要因のひとつとなっている。このため、中国政府は、第7次(1986~1990)、第8次(1991~1995)の国家経済開発5カ年計画のなかで廃水資源化と水汚染防止を緊急課題とし、各地方政府も廃水処理と再生利用研究に重点を置いている。

一方、中国の廃水処理と再生利用技術は研究開発技術、特に水の再生利用技術と設備の面で立ち遅れが目立っている。

このような状況のなかで、中国政府は88年4月、「水汚染・廃水資源化研究センター」を設立し、わが国に対し必要な廃水処理・再生利用技術と設備の研究・開発の協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

中国の水資源不足と水環境汚染問題の解決の一環として、同国の国情に合った廃水処理・再生利用技術の基礎・実証試験を実施するとともに、技術協力で移転される技術の普及に資する。

〈協力活動内容〉

- ① 廃水再生利用技術 ② 水使用合理化技術 ③ 移転技術の普及および管理・活動技術

国家科委コンピューターソフトウェア技術研修センター (当初R/D協力期間) 93.11.12~98.11.11	92	事前調査	96年度までの 累 計	33	11	363,351
	93	長期調査				
	94	実施協議	97年度	新規	4	4
	95	計画打合せ				
	96	巡回指導				
97	運営指導	97年度	継続	5	0	42,425
97	巡回指導					

〈要請背景〉

中国は第8次国家経済開発5カ年計画（1991～1995）においてコンピューターソフト技術の発展を重要な政策として位置づけているが、このためには現在不足しているコンピューターソフトウェア技術者の育成が課題であり、この分野で豊富な経験のある日本の協力を得て「国家科委コンピューターソフトウェア技術研修センター」を設立し、コンピューターソフトウェアの開発力の向上と産業化のための技術移転を目的とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

システム開発技術およびシステム管理技術を指導する教員の育成、システム開発技術者およびシステム管理技術者の育成に関する技術協力を通じ、本プロジェクトは、コンピューターソフトウェア技術研修センターのコンピューターソフトウェア技術研修機能を強化し、研修を実施する。

〈協力活動内容〉

- ①養成計画の策定 ②教員となる人材の確保 ③教員となる人への講義指導 ④研修用教材作成に関する指導 ⑤指導カリキュラム作成に関する指導 ⑥研修センターのシステムの運用・改良・開発に関する指導 ⑦資機材の確保 ⑧研修コースの策定 ⑨企業に対するアンケート ⑩募集計画の策定 ⑪募集 ⑫研修用教材の作成 ⑬指導カリキュラムの作成 ⑭研修コースの実施

日中友好環境保全センター (Ⅱ) (当初R/D協力期間) 96.2.1~2000.1.31	95	事前調査	96年度までの 累 計	14	10	14,914
	95	実施協議				
	96	計画打合せ	97年度	新規	15	6
		継続				

〈要請背景〉

中国では急激な経済成長に伴う工業化の進行や都市人口の膨張により、産業・生活公害が顕在化してきている。これに対し同国政府は、1979年の国家環境保護法の制定をはじめ、環境対策への投資を強化し、さらに92年の地球環境サミットを受け、経済開発と環境保全という2つの課題を協調させつつ持続可能な開発を進めるため、「中国アジェンダ21」を採択した。これによって、環境保全に関する政策ガイドラインおよびモデルプロジェクトを決定するとともに、諸外国などとの協力関係をいっそう推進することとしている。

88年、このような状況のなかで、日中平和友好条約10周年記念事業として、国家環境保護局のもとに日中友好環境保全センターを設立することが決定された。まず、無償資金協力「日中友好環境保全センター設立計画」により、90年から95年までの3年間、センター施設の建設および機材の調達を行い、それと並行して、92年から95年までの3年間、センター職員となるべき中国側カウンターパートに、センターの活動に必要な基礎技術を移転することを目的とした「日中友好環境保全センタープロジェクト（フェーズⅠ）」を実施した。今回のプロジェクト（フェーズⅡ）は、これらの協力を基盤として実施される。

〈目標と期待される成果〉

日中友好環境保全センターが、中国の環境分野で、研究、研修、モニタリングにおいて指導的な役割を果たす。

〈協力活動内容〉

- ①環境観測技術に関する研究およびその手法（サンプリング、分析など）の標準化 ②中国の実情を反映した公害防止技術（例：焼却技術、脱硫技術、燃焼技術など）の研究・開発 ③環境情報に関するデータの集積・解析・統計処理技術の確立 ④環境関連法令基準・環境管理体制の分析・評価 ⑤環境保全にかかわる管理者、技術者の養成および一般への啓蒙・普及 ⑥地球的規模の環境問題に関する国内外との共同研究を実施できる研究者の育成

北京消防訓練センター (当初R/D協力期間) 97.10.1~2002.9.30	95 96 96 97	基礎調査 事前調査 長期調査 実施協議	96年度までの 累 計		0	0	0
			97年度	新規	3	4	15,531
				継続	0	0	
			<p>〈要請背景〉</p> <p>近年、中国での経済発展に伴い、各主要都市で人口集中、交通渋滞、建築物の林立などの都市化が急激に進んでおり、防災事業の重要性が日増しに高まってきている。特に、政治・経済の中心地であり、かつ世界的な文化遺産建築物を有している首都北京市では、増加し続ける中高層建築物や地下施設の火災に対応し得る消防体制の改善が急務とされている。このような状況から、中国政府の要請に基づき、わが国は1991年度、92年度に通信システム（一式）と消防車両（31台）の調達に関する無償資金協力を実施し、消防装備強化に協力してきた。</p> <p>さらに、人材面でも、北京市消防局は、消防局職員や事業所から一般市民に至るまでの幅広い人材育成を行うために、95年10月「北京消防訓練センター」の設立を決定した。同センターにおいて、より近代的（特殊建築物に対する消防技術）および実践的（実習・訓練重視）な教育システムを築くことにより、近代消防体制の人材面での強化を図ろうとしている。</p> <p>しかしながら、中国は近代消防における体系的な教育システムづくりの経験が乏しく、技術的なノウハウも十分でないため、近代消防に関する進んだ消防技術を持つわが国に対し、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>(1) 上位目標：北京市の消防対策が改善される (2) プロジェクト目標：北京市消防局の消防業務能力が向上する。①北京消防訓練センターの運営体制が確立される。 ②実習・訓練用機材が整備される。 ③消防職員および事業所消防技術者のための研修が運営される。 ④市民に対する防災に関する啓蒙活動が向上する。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 運営体制の確立 (2) 施設機材の整備 (3) コースの運営（対象7分野：消火戦略、防火検査と監督、火災原因調査、市民防火防災、危険物防火安全管理、消防設備とメンテナンス、建築防火）①研修ニーズ調査を行う。 ②カリキュラム・教材の現状調査を行い、カリキュラム・教材を開発する。 ③教官・講師の指導を行う。 ④各コースを実施する。 ⑤各コースを評価する。(4) 市民教育：①センター内に市民防災コーナーを整備する。 ②防災に関する市民教育の手法を改善する（ビデオ広報、消防演習、避難訓練など）。</p>				

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
吉林省地域総合開発計画	中国東北地域の中心である吉林省のうち、長春市から延吉市、琿春市に至る帯状地域を対象とした地域総合開発計画策定のマスタープラン調査を実施し、あわせて同マスタープランにおいてリストアップされたロングリストのうち、優先度あるいは緊急度が高いと認められたプロジェクトの概要書の作成を行う。1997年度は、96年度の調査で作成した各分野の開発戦略マスタープランを踏まえ、同プランを実施するための投資促進策および行政組織・制度の検討、緊急優先プロジェクト・プログラムの作成、また、上記案件のうち特に環境に配慮すべき案件に対する初期環境影響調査の実施、調査終了後に取るべき方策に関する提言・勧告を行うとともに、2年間にわたる調査結果を報告書に取りまとめ、中国側に提出した。	国家計画委員会 吉林省人民政府 計画委員会	財団法人国際開発センター ユニコインターナショナル株
太湖水環境管理計画	太湖を対象として、富栄養化予測モデルを開発し、富栄養化対策を主とした水環境管理計画を策定する。1997年度は、96年度の調査を踏まえ、追加既存資料の収集・分析、継続現地踏査および補足調査（水文、水理、湖流、水質、底質、汚染源、生態系など）を実施し、富栄養化予測モデルの設計を行い、水環境管理計画を作成した。	水利部太湖流域管理局	国際航業株式会社 建設技術研究所

<p>大連市環境モデル地区整備計画</p>	<p>中国政府は、「都市環境と社会・経済の発展が調和した」モデルとして大連市の中心部を「環境モデル地区」とする建設計画を構想している。これについて、中国政府の要請に基づき、大気汚染や水質汚濁などへの対応策を含め、環境への負荷の少ない持続可能な社会開発に必要なハード・ソフト両面の措置からなる環境基本計画を策定し、そのなかで選定された優先プロジェクトのプレ・フィージビリティ調査を実施する。1997年度は、第1段階の基礎調査を継続し、環境現況データの分析を行うとともに、第2段階として対象地域の環境保全のための具体的な対策案の検討と評価を行い、あわせて対策の実施による改善効果の予測を行った。</p>	<p>遼寧省大連市環境保護局</p>	<p>ユニコインターナショナル株 日本工営株 財日本気象協会</p>
<p>貴州省猫跳河（紅楓、百花湖水域）流域環境総合対策計画</p>	<p>中国政府の要請に基づき、貴州省を流れる猫跳河流域（紅楓、百花湖水域）の汚染源となっている周辺工場からの廃水処理プロセスの改善を図る緊急対策事業に関してフィージビリティ調査を実施し、あわせて水質汚濁・富栄養化対策の提言を含む対象流域の流域環境保全計画（マスタープラン）を策定する。1997年度は、8月に、実施細則の協議・署名を行うことを目的として事前調査を実施した。その後、12月から本格調査を開始し、着手報告書を作成、提出、説明した。また、既存資料の収集・整理・分析や調査対象地域の現地踏査・補足調査などにより現地の状況を把握した。</p>	<p>貴州省環境保護局</p>	<p>セントラルコンサルタント株 千代田デイムス・アンド・ムーア株</p>

● 公共・公益事業分野 ●

.....

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
老朽トンネル検査用機材	一式	44,208	鉄道部地質物探試験研究センター	一般単独機材	専門家派遣
コンクリートダム建設研究用機材	一式	6,971	清華大学水もう研究所	小規模単独機材	研修員受入

.....

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
国家水害防止総指揮部指揮 自動化システム (当初R/D協力期間) 93.6.1～98.5.31	91	事前調査	96年度までの 累 計	27	15	425,011
	92	長期調査				
	93	実施協議	97年度	新規	5	4
	94	計画打合せ				
	95	巡回指導				
97	終了時評価	継続	5	0	20,477	

〈要請背景〉

中国では人口の2分の1と耕地の3分の1、また多くの都市や主要交通幹線が、大河川中下流の平原・盆地に集まっており、農業、工業の総生産額の3分の2もこれらの地域で生み出されている。このような地域の地盤高は洪水時の水位以下にあり、しばしば洪水災害を被っている。この洪水災害により、多数の死者が出るほか、国家財政に与える影響も甚大で、中国政府は洪水の防止と被害の軽減を国家の重要課題のひとつとしている。しかし、現状の国家水害防止総指揮部の旧式の指揮システムでは迅速な対応が困難な状況にある。

速やかな水防対策を講じるためには、国家水害防止総指揮部において、暴風雨地区の降水状況・水位状況・工

事状況・災害状況などを的確に把握し、各地からリアルタイムで送信されるこれらのデータと画像を直ちにコンピューター処理し、適切な洪水予警報を出し、決定された各種の命令を即座に地方に伝える必要がある。

〈目標と期待される成果〉

中国の洪水防止指揮自動化システムを確立し、また洪水予報官を養成して、洪水の防止と被害の軽減を図ることを目的とする。

〈協力活動内容〉

①洪水予測分野として、章衛南運河流域をケーススタディとして取り上げ、河川・水文特性の整理と洪水予測システム作成手法の開発を行う。②電気通信分野として、章衛南運河流域をモデル地区として、通信網の改善を行う。③情報処理システム分野として、国家洪水防止総指揮部の情報処理システムを改善して、洪水予測、洪水防止指揮に関するデータベースの作成を行う。

住宅新技術研究・人材育成センター (当初R/D協力期間) 95.9.1~2000.8.31	94	事前調査	96年度までの 累 計		14	5	90,614
	94	長期調査	97年度	新規	14	6	87,542
	95	実施協議					
	96	計画打合せ	継続	8	1		

〈要請背景〉

近年、中国の都市および近郊においては、産業発展に伴う人口流入が多く、従来にもまして、住宅不足が深刻になっている。同国の住宅事情は劣悪で、住宅困窮者の1人当たりの専有面積は平均4㎡であり、共同厨房や共同便所など、その質も低い。このため、同国政府は「2000年小康型城郷(都市・農村)住宅総合示範(モデル)工程」(1994~2000)を策定し、そのモデルを標準として1人当たりの専有面積を8㎡に拡大するとともに、居住環境を向上させることを計画している。そのため、集合住宅建設における計画・設計、施工技术、住宅部品開発、住宅性能試験などの技術開発および建築関係者の技術の向上が急務となっており、わが国に人材育成を目的とした技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

(1) 目標：プロジェクトにおいて開発された集合住宅の計画、設計、施工技术を有する人材が育成される。
(2) 成果：①住宅新技術研究・人材育成センターの組織と機能が確立される。②農村地域集住地区型集合住宅と高齢者用集合住宅の設計技術が改善される。③住宅需要予測手法が開発される。④施工管理技術が改善される。⑤厨房・衛生関係の住宅部品が改善される。⑥住宅性能試験方法が改善される。

〈協力活動内容〉

①人材育成 ②計画・設計 ③住宅需要予測 ④住宅施工 ⑤住宅部品 ⑥住宅性能

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
長沙市道路整備計画	長沙市は1990年に都市総合計画を制定し、市内環状道路(第1環状、第2環状)建設計画を定め、94年以来環状道路建設に着手している。しかし、同計画では今後の交通量増加に対応できないため、第3環状道路(81.46km)の建設計画を立案し、現在西南区間(約17km、黒石鋪大橋全長約2kmを含む)を残して、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)、自己資金により建設を開始し、一部供用を開始している。本件は、中国政府の要請に基づき、湖南省の省都である長沙市の交通環境の改善を目的として、国道環状道路(西南区間)および湘江沿いの沿江道路に関するフィージビリティ調査を実施するものである。1997年度は、本格調査に向けての事前調査を実施し、調査内容・調査実施体制を確認するとともに、実施細則の署名・交換を行った。	湖南省科学技術委員会 長沙市人民政府	
上海浦東国際空港実施設計調査(実施設計)	中国上海市の要請に基づき、1995年6月に終了した「上海浦東国際空港基本計画調査(フィージビリティ調査)」に引き続いて実施設計調査を行う。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、飛行区設計	上海市科学技術委員会	日本工営株式会社 日建設計

	のうち詳細設計の一部を実施した。そして調査全体の結果を最終報告書として取りまとめた。		
漓江水環境総合管理計画	広西壮族自治区桂林市を流れる中国有数の観光地である漓江では、渇水期の流量不足や周辺地域からの生活排水・工業廃水による水質汚濁のため、飲料水や農業・工業用水の確保、景観悪化による観光産業への影響などの問題が生じている。そのため、中国政府の要請に基づき、漓江の水環境の現状把握・分析をもとに総合管理計画を作成する。1997年度は、最終報告書案にまとめた水環境総合管理計画の内容を中国側に説明・協議し、最終報告書に取りまとめた。また、水環境総合管理の考え方およびその背景・意義などについて、最終報告書案の内容などを事例として技術移転セミナーを実施した。	広西壮族自治区 科学技術委員会	セントラルコン サルタント㈱ 株建設技術研究 所
岷江成都地区水環境総合管理計画	四川省の省都である成都市周辺を流れる岷江は、渇水期の流量不足や周辺流域からの工場廃水、生活雑排水の流入により近年著しく水環境が悪化している。これを改善するため、中国政府の要請に基づき、制度面での検討を含めた総合的な管理計画マスタープランを策定し、そのなかで選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、最終報告書案の内容を中国側に説明・協議し、最終報告書に取りまとめた。また、水環境総合管理の考え方およびその背景・意義などについて、最終報告書案の内容などを事例として紹介し、技術移転セミナーを実施した。	四川省成都市環 境保護局	日本工営株 株協和コンサル タンツ
内モンゴル自治区トクト県 地下水開発計画	中国政府の要請に基づき、内モンゴル自治区トクト県の黒城郷、伍什家郷、永聖城郷の3郷において、飲料水を安全に、かつ安定的に供給するため、地下水を主な水源とする水供給計画を策定することを目的とする。1997年度は、既存資料の収集などの基礎調査、現地での物理探査、試掘調査、村落実態調査などの結果から、村落インベントリーおよび水理地質図を作成し、社会分析、水収支解析を行った。また、最終的に上記の内容を包括する中間報告書を作成した。	水利部 内モンゴル自治 区水利局	住鉦コンサルタ ント株 八千代エンジニ ヤリング株

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
福建省林業技術開発計画 (当初R/D協力期間) 91.7.1～96.6.30 (フォローアップ協力期間) 96.7.1～98.6.30	90	事前調査	96年度までの 累 計	41	22	224,161
	91	実施協議				
	91	計画打合せ	97年度	2	2	9,473
	93	巡回指導				
95	終了時評価	継続	3	0		

〈要請背景〉

福建省では、林業は経済発展を図るための基幹産業として位置づけられており、かつ農業生産の向上を図るうえからも森林機能の増進が求められている。このため、雨量の多い、豊かな林地生産力を生かした人工林材の生産増大のための調査研究体制の強化が必要となっている。わが国への協力要請は1985年より行われたが、その主眼は、研究分野の面からいえば「適切な森林管理、人工林を主とする造林技術体系の確立および林木育種」に関する調査、研究手法の技術移転である。

〈目標と期待される成果〉

福建省を中心とする亜熱帯地域における造林の推進、および森林資源の持続的開発のため、造林技術の開発、適正な森林資源管理技術の開発を行うことを目的とする。

〈協力活動内容〉

福州市の福建省技術発展研究センターにおいて、以下の内容に関する研究と調査に協力する。

- ①森林資源管理 ②人工林の生産力および生態系 ③人工林の育成 ④林木育種

農業機械修理技術研修計画 (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31 (フォローアップ協力期間) 97.4.1~98.3.31	91	事前調査	96年度までの 累 計		38	20	258,250
	91	長期調査					
	91	実施協議	97年度	新規	5	2	48,769
	92	計画打合せ					
94	巡回指導	継続		5	1		
96	終了時評価						

〈要請背景〉

中国の農業機械修理技術の水準は低く、作業体系に応じた機械の利用や作業前後の点検・保守などが適切に実施されていないため、故障が頻繁に発生して、農業機械化の発展に大きな障害となっている。この問題の解決策として維持管理・修理に関する教育・訓練ならびに修理サービス部門の整備に取り組むため、第8次国家経済開発5カ年計画(1991~1995)では、農業機械関係の行政職員への研修および農村における農業機械維持・修理店の整備などを掲げている。

こうした背景から、農業機械の維持管理・修理の専門技術者の育成が急務と考えた中国政府は、89年10月、わが国に農業技術の維持補修サービスと人材育成に関する協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

修理技術の研修ならびにこれに必要な技術体系の整備を実施し、農業機械の修理に携わる技術者の技術水準を高めることによって中国の農業機械化を推進するため、以下の課題に対して協力を実施する。

- ①研修 ②研修のための修理技術整備

〈協力活動内容〉

- ①研究カリキュラムを作成する。 ②教材を作成する。 ③研修の指導方法を移転する。 ④研修を実施する。 ⑤故障診断・計測技術の体系を整備する。 ⑥整備・修理(修復)技術の体系を整備する。 ⑦適正な利用技術および保守管理技術の体系を整備する。

河南省黄河沿岸稲麦研究計 画 (当初R/D協力期間) 93.4.1~98.3.31	91	事前調査	96年度までの 累 計		23	16	121,028
	92	長期調査					
	92	実施協議	97年度	新規	1	3	25,023
	93	計画打合せ					
	95	巡回指導		継続	4	0	
	95	実施設計					
95	機材修理・管理指導						
97	終了時評価						

〈要請背景〉

中国の第8次国家経済開発5カ年計画(1991~1995)では、灌漑面積を拡大し、食糧増産を図ることを農業分野の重点課題としており、中国の穀倉地帯といわれる河南省はその重点地域となっている。しかしながら、黄河沿岸地域は土壌が砂質で強塩基性のため、生産性が低く、病害虫被害による損失は生産量の10~20%といわれる。

河南省では、農業に関する研究機関として農業科学院があるが、水稻の育種、良質品種、病虫害抵抗性品種、稲早生品種の育成と施肥、灌漑技術を含む栽培技術に関する研究および病害虫に関する研究が遅れている。

〈目標と期待される成果〉

高品質・高収量の稲麦生産技術の開発、高収量・高品質稲の育種が行われ、黄河沿岸地域の稲麦二毛作が発達する。

〈協力活動内容〉

中国側カウンターパートに対する指導・助言を通じ、下記の研究を行う。

- ①水稻の多収・良質・耐病性品種の育種 ②水稻の多収・良質栽培法の改善 ③稲麦二毛作田における施肥改善と地力増強技術の改善 ④稲あとと小麦の多収獲栽培法の開発 ⑤水稻、小麦の病虫害防除技術の確立

灌漑排水技術開発研修センター (当初R/D協力期間) 93.6.10～98.6.9	91	事前調査	96年度までの 累 計		36	16	191,661
	92	長期調査					
	92	実施協議	97年度	新規	7	4	19,221
	93	実施計画					
	93	計画打合せ		継続	7	1	
	95	巡回指導					
96	実施設計						
97	終了時評価						

〈要請背景〉

水資源が慢性的に不足している中国では、人口の急増と相まって食糧の増産と安定的な生産が急務となっており、農業基盤の整備、特に灌漑排水施設の整備に力を注いでいく方針を打ち出している。その一方で、1990年に実施された開発調査「北京市海子ダム農業水利開発計画調査」において、「節水型農業を全国に普及促進するためには農業水利技術者の養成が急務であり、それに必要な教育・訓練、実験を行う研修センターの設立が望まれる」旨の勧告が行われている。

このような背景を踏まえ、90年5月中国水利部は、灌漑排水技術の開発・普及および人材の養成をより効果的・効率的に行うため、「灌漑排水技術開発研修センター」の設立を決定するとともに、90年11月、わが国にセンター設立に関する技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

日本の灌漑排水技術の導入・改良を通じて、中国の水利用の効率化や灌漑排水技術基準の向上を図るとともに、研修による技術者の育成を図る。

〈協力活動内容〉

- ①灌漑排水技術の開発 ②水管理技術の開発 ③計画設計基準の開発 ④システムの開発 ⑤上記4項目についての研修コースの実施

寧夏森林保護研究計画 (当初R/D協力期間) 94.4.1～99.3.31	93	事前調査	96年度までの 累 計		28	8	165,197
	93	実施協議					
	94	計画打合せ	97年度	新規	8	3	25,421
	96	巡回指導			継続	4	

〈要請背景〉

中国寧夏回族自治区は、「緑の長城プロジェクト」として知られる「三北防護林体系」のなかに含まれ、1987年以降この防護林の進展とともに森林造成が進められてきた。しかし、最近になりカミキリムシを中心とした森林虫害が認められるようになり、年間の立木枯死量は4万m³にも達している。中国のなかでこの森林虫害が最も大きい同自治区では、銀川市が「森林病虫害総合防除研究センター」の設立を計画し、森林虫害抑制技術の研究・開発に関する技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 協力目標：三北防護林構築の促進に資する。(2) プロジェクトの目的：寧夏回族自治区の主要な森林害虫の発生生態の解明とそれらを基礎とした抑制技術開発を通じ、森林保護研究体制を整備・強化する。(3) 成果：①森林害虫の発生生態が解明される。②生物・生態学別防除方法が開発される。

〈協力活動内容〉

- ①被害実態の調査 ②発生生態の研究 ③査察法の研究 ④予察法の研究 ⑤生物防除法の研究
⑥化学生態学的除去の研究 ⑦育林の防除法の研究 ⑧総合的防除法の研究

内蒙古乳製品加工技術向上計画 (当初R/D協力期間) 94.6.1～99.5.31	93	事前調査	96年度までの 累 計		20	15	221,802
	93	長期調査					
	93	実施協議	97年度	新規	15	5	84,834
	94	実施設計					
	95	計画打合せ		継続	4	3	
96	実施設計						
97	巡回指導						

〈要請背景〉

中国は第8次国家経済開発5カ年計画(1991～1995)および10カ年計画(1991～2000)のなかで、牧畜業の発

展などにより、地域間格差の是正を図ることを重要項目のひとつにあげている。内蒙古自治区は、牧畜（特に酪農業）が産業の中心になっているが、その生産性は低い。また、同地区では、以前から乳製品加工が盛んであるが、衛生管理技術、製造技術が未熟なため、市販されている乳製品の品質がきわめて劣悪なものとなっている。このようなことから、同地区と工業化が進む沿海部との格差は広がりつつある。

このため、中国政府は92年11月、同地区にあつて、これら伝統的乳製品を基礎とした近代的乳製品の研究開発・普及を通じ、畜産業および伝統食品産業の振興を図ることを目的とするプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

内蒙古農牧学院の教職員の乳製品加工に関する研究および技術水準を向上させ、乳業関係者への技術訓練・指導が可能となることを目的とする。

〈協力活動内容〉

(1) 民族乳製品に関する有用微生物の収集、分離、同定および保存：①有用微生物の収集、分離、同定および保存方法に関する技術指導 ②民族乳製品の製造方法の記録 (2) 基本的乳製品の製造および衛生・品質管理：①基本的乳製品の製造方法に関する技術指導 ②基本的乳製品の衛生・品質管理に関する技術指導
なお、プロジェクトで取り扱う基本的乳製品は、当面、市販乳、加糖練乳、アイスクリーム、バターとする。

河北省飼料作物生産利用技術向上計画 (当初R/D協力期間) 95.4.1～2000.3.31	93	事前調査	96年度までの 累 計		15	11	76,455
	94	長期調査					
	94	実施協議	97年度	新規	9	5	92,143
	96	計画打合せ					
	96	実施設計		継続	5	0	
97	巡回指導						

〈要請背景〉

中国政府は、第8次国家経済開発5カ年計画（1991～1995）のなかで、牧畜業の発展を目的とする草地開発（畜産基地の建設）などを重点プロジェクトとして位置づけている。また、中国農業部は83年から93年にかけて、28の省、市、自治区で43件の草地畜産業総合発展モデルプロジェクトを実施している。

このようななかで滄州市政府は、牧畜業発展のための草地開発をスローガンとし、滄州市草業開発系列化プロジェクト（1990～1994）により、草地開発、改良および更新などによる単収向上を図ってきたところである。

しかし、同地域は半乾燥地帯であり、塩・アルカリ土壌が広範に分布していることに加え、草地開発、改良、飼料作物栽培・調製技術水準が低い、などの問題を抱えている。

このような状況のもと、中国政府は、92年7月に試験研究機関の充実・強化、地域条件に適合した牧草の試験研究および草地の改良、開発技術の普及と応用などに関する技術協力を、わが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

(1) 目標：中国における草地畜産業の発展に寄与する。(2) 成果：滄州市農林科学院の研究者および畜牧生産局の技術者の、以下に掲げる飼料作物生産利用技術が向上する。：①飼料作物適正品種の導入技術の向上 ②飼料作物栽培管理技術の向上 ③飼料作物収穫・調製・利用技術の向上 ④草地改良技術の向上

〈協力活動内容〉

①飼料作物適正品種の導入（現地適応性試験など） ②飼料作物栽培管理（栽培・施肥技術など） ③飼料作物収穫・調製・利用（収穫・調製技術、飼料分析手法など） ④草地改良（草地改良計画手法、草地改良技術など）

湖北省林木育種計画 (当初R/D協力期間) 96.1.15～2000.1.14	94	事前調査	96年度までの 累 計		13	4	31,990
	95	長期調査					
	95	実施協議	97年度	新規	11	4	72,250
	96	計画打合せ					
				継続	6	0	

〈要請背景〉

中国の森林面積は全国土の約13%、129万km²と少なく、造林を推進している。湖北省でも1991年から2000年にかけて、約130万haの造林を計画している。しかし、造林を推進するには優良な苗木の確保が必要である。そこで、中国政府はわが国に対し、優良な苗木を生産できる技術体制を整備するため、湖北省の育種技術向上に関する協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

湖北省において林木の優良品種育成技術と遺伝資源保存技術を開発することにより、林木の遺伝資源が保存さ

れるとともに、林木優良品種が生産される。

〈協力活動内容〉

- ① プラス木の選抜・交配・検定技術の開発 ② 採種圃、採穂圃の造成・管理技術の開発 ③ 挿し木、組織培養など無性繁殖技術の開発 ④ 遺伝資源の収集・保存・評価技術の開発

湖北省江漢平原四湖渇水地域総合開発計画 (当初R/D協力期間) 97.1.10~2002.1.9	94	基礎調査	96年度までの 累 計		9	2	4875
	95	事前調査					
	96	長期調査	97年度	新規	2	4	21,540
	97	実施協議 計画打合せ		継続	5	1	

〈要請背景〉

中国は1980年代からの改革・開放政策により急速な経済発展を続けてきたが、この発展の牽引役となった沿岸部と、開発の遅れている内陸部との所得格差が大きな問題となっている。このような状況に対処するために、第9次国家開発5カ年計画（1996~2000）では、食糧の増産とともに農業の発展を通じて内陸部の開発を進めることを重要な課題として位置づけている。

揚子江、漢江および東荆河に囲まれた江漢平原は、中国内陸部における代表的な穀物生産基地であるが、その中心である四湖地区は渇水地域が集中しており、土地利用の制限、非効率的な作付体系、不良土壌などにより農業生産ポテンシャルを十分に生かせない状態にある。本地区では従来、洪水対策として、堤防の改修やポンプ排水などを講じてきたが、末端農地の排水についてはほとんど手つかずの状態にあり、圃場内排水の整備とこれに対応した営農技術の確立が緊急の課題となっている。このような背景から中国政府は、日本の渇水地開発に関する技術と機材・設備を導入して、試験、実証、訓練、普及を通じて四湖地区常時渇水田の低位生産性を解決し、同地区の穀物を増産するとともに、渇水地開発のモデルを示すことを目的としたプロジェクト方式技術協力を、91年度から継続してわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

四湖地区に設定された2カ所のモデル地区における渇水地開発利用の方法について、実証を通じて渇水地域開発に携わる人材が養成される。そのために、渇水地域開発に必要な、①土地利用計画の手法、②排水計画の立案能力、③排水施設の施設設計および施工管理技術、④土壌改良・施肥改善技術、⑤作物栽培技術、が改善される。

〈協力活動内容〉

- ① 土地利用計画 ② 排水計画 ③ 施設設計・施工管理 ④ 土壌肥料 ⑤ 作物栽培

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
遼寧省大凌河白石ダム工事に 関する実験計画	中国政府の要請に基づき、わが国が1990年12月から93年3月まで実施した遼寧省遼河三角洲農業資源総合開発調査に引き続き、同調査で計画された白石ダムの水理諸元を決定するための実験を行い、先のフィージビリティ調査を補完する。1997年度は、最終報告書案について中国政府と協議を行い、9月に最終報告書を提出、調査を終了した。	遼寧省水利庁	日本工営㈱
陝西省安塞県山間地区農業 総合開発計画	中国内陸部黄土高原の農村の貧困状態は、黄土と呼ばれる強浸食性の特殊な土壌と無制限な開墾、過放牧に起因する年間8億トンもの土壌浸食により深刻な状態にある。また、黄土の流失は黄河下流部の河床上昇、洪水など多方面の災害を引き起こしていることから、その対策は国家規模の課題ともなっている。 本計画では、黄土高原に位置する延安地区安塞県（調査対象面積：10万8000ha）を対象に、土壌保全をはじめとした農業基盤整備、生産技術体系の確立、農村生活環境の保全を図るためのマスタープランとモデル地区開発計画を策定する。1997年度は、7月に事前調査を行い、実施細則を締結した。	陝西省科学技術 委員会	農用地整備公団

河北省太行山農業総合開発	<p>中国華北平野の西部周縁に位置する河北省太行山の山間地域は、無制限な開墾や過放牧に起因する土壌浸食があり、農地の荒廃と農業生産の低下が深刻である。</p> <p>本調査では、農地環境保全型の生産技術体系の確立と農村生活環境整備のための農業総合開発計画のマスタープランを策定し、優先モデル地区のフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、11月に事前調査を行い、実施細則を締結した。</p>	河北省科学技術委員会 河北省山間地区経済技術開発室	日本工営㈱ 北海道開発コンサルタント㈱
--------------	--	------------------------------	------------------------

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業部	財団法人国際協力システム	97	11.70	97.12.23	97.9 (98年度分) (現)	
農業基盤が脆弱で食糧生産量が著しく低い海南省および広西チワン族自治区を対象に、米、小麦、トウモロコシ、サツマイモの増産を目的として、肥料および農業用機械などの購入に必要な資金を供与する。							
洞庭湖地区農業水利開発計画	湖南省沅江市人民政府	㈱三祐コンサルタンツ	97	11.27	97.11.11	97.7 (事業化 基礎調査)	
洞庭湖地区では洪水被害がたびたび発生しているうえに農業水利施設が老朽化しているため、堤防補強、施設の改善などに必要な機材を購入する。							
漢江上流植林機材整備計画	林業庁	㈱海外林業コンサルタンツ協会				97.5 (事) 97.10 (本) 98.2 (報)	
中国湖北省十堰市と、その周辺地域での森林資源の急速な減少による土砂流出を解決するため、造林の促進に必要な機材、整備の調査を行う。							

開発協力事業

● 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
河北省園芸開発 (基礎1次調査)	97.9.4) 97.9.13	3	概要：中国河北省で園芸分野での外資導入の可能性を調査し、対外投資関係機関との協議を行った。また、すでに進出している企業を訪問し、情報収集などを行った。
河北省園芸開発試験事業 (基礎2次調査)	97.10.17) 97.10.31	4	概要：日本企業の申請に基づき、JICA融資の利用を前提として、試験事業の妥当性 (試験内容と事業性)、投資環境、開発協力効果について調査を行い、事業計画・開発基本構想について検討した。
長江上中流域農業開発 (基礎1次調査)	98.3.9) 98.3.25	8	概要：長江・上中流域で、農業分野での日本企業による直接投資を促進するため、自然・社会・経済条件および事業化の可能性を調査し、対外投資関係機関との協議を行った。
ホップ栽培関連施設整備事業 (事前調査)	97.10.8) 97.10.15	4	概要：JICAの融資による試験事業が海外経済協力基金 (OECF) の融資による本格事業につながった案件に関連した施設 (道路と農業用水路) について、公共性ならびに地域社会への裨益度などに関する調査を行った。

● 投資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
天然ロウ開発試験事業	97.6.9) 97.6.20	2	概要：1996年度に融資承諾した本試験事業について、実施状況の確認と貸付金の使途状況の調査などを行った。

● 専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
コショウラン育種試験事業	97.8.19~97.8.28	1	培養・栽培

● 研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
昆虫生態研究手法	97.9.24~97.12.25	2	天然ロウ開発試験事業
栽培技術	98.2.13~98.3.31	2	コショウラン育種試験事業

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
鋼材品質分析用機材	一式	87,675	冶金工業部鉄鋼研究総院	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
鉱物資源探査研究センター (当初R/D協力期間) 94.9.1~99.8.31	93	事前調査	96年度までの 累 計	22	7	373,656
	94	長期調査				
	94	実施協議	97年度	11	3	
	96	計画打合せ				
	97	巡回指導				
				13,741		

(要請背景)

中国では、最近の経済発展に伴い、鉱物資源の消費量が增大しているが、中国国内での鉱物資源の供給不足は著しい。広大な面積を持つ同国は、各種鉱物資源の潜在埋蔵量は大きいと考えられ、最新の科学技術を総合的に駆使した探査技術の開発が進展すれば各種鉱物資源の発展に寄与するところが大きい。中国科学院は、このような状況に対応するため、新たに設置される現地地球化学センターのなかに、地球科学的鉱床学の基礎研究を実施する鉱物資源探査研究センターを設立するとともに、わが国に対し、地球科学的方法を中心とする探査研究技術の技術移転、共同研究を要請してきた。

(目標と期待される成果)

地球科学的方法を主体とした、鉱物資源(特に金、銀、銅、希金属、希土類)の探査を実施することを目的として、下記の成果を期待している。

- ①地質学、岩石学、鉱物学、鉱床学、地球科学の各分野における鉱物資源探査に必要な基礎的研究技術が習得される。 ②鉱床を形成する流体の組織および同位体の特徴、鉱床の形成年代などを検討する能力がつく。

③存在する有用金属の鉱物学的・地球科学的方法を主体とした推定埋蔵量を検討する能力がつく。④開発の可能性のある探査適用区域を指摘する能力がつく。⑤地球科学的方法を主体として鉱物資源探査を実施するために必要な組織、運営体制が整備される。⑥地球科学的方法を主体とした鉱物資源探査に必要なとされる機材が整備される。

(協力活動内容)

①基礎的探査研究技術の向上 ②鉱床形成過程の検討 ③推定埋蔵量の地球化学的検討 ④探査適用区域の広域地質学的検討 ⑤地球科学的研究方法による鉱物資源探査を実施するために必要な訓練、研究者、材料の整備

石油化学工業廃ガス処理技術 (当初R/D協力期間) 96.11.1~2001.10.31	94	基礎調査 第1次環境保全 技術調査	96年度までの 累 計		3	2	24,684
	95		97年度	新規	7	3	139,005
	96	継続			2	0	
	97			計画打合せ			

(要請背景)

中国における大気汚染問題は、1970年代以降の経済発展に伴い顕在化してきているが、中国政府は、90年に比べて2000年時点ではエネルギー需要が約2倍になると見込んでおり、今後ますます深刻化することが想像される。SOx、NOx対策については、中・長期的視点から、日本の協力により徐々に着手されつつあるが、今回協力対象とする石油化学特有の廃ガスの対策は、大規模コンビナート内で生活共同体を形成している住民が直接危険にさらされており、緊急の対応が必要とされているにもかかわらず、まったく手つかずの状況にある。

これらの背景のもと、日本政府はJICAを通じ、94年10月に基礎調査団、95年4月には第1次環境保全技術調査員を派遣し、協力案を提示、これを受けて中国側は、同年5月に正式要請書を提出した。

(目標と期待される成果)

撫順石油化工研究院 (FRIPP) が、石油化学プラントの適正な廃ガス処理技術 (廃ガス触媒燃焼、有害ミスト除去、悪臭ガス吸着) の指導を実施できるようになることを目標とする。

(協力活動内容)

①廃ガス処理技術に関するカウンターパートの養成 ②廃ガス処理技術研究 ③対象工場に対する廃ガス処理プロセス提言 ④廃ガス処理技術に関する啓蒙・普及活動

石炭工業環境保護保安研修センター (当初R/D協力期間) 97.3.1~2002.2.28	95	事前調査 長期調査 実施協議	96年度までの 累 計		5	0	1,463
	96		97年度	新規	6	4	25,898
	96				継続	1	

(要請背景)

中国は、世界最大の石炭生産国であり、かつ消費国である。また、一次エネルギーの70%以上を石炭が占めている。しかしながら、高硫黄炭、高灰分低品位炭が、選炭、品質管理が行われないうまに広く使用されており、石炭利用に伴う環境問題が深刻化している。燃焼に伴い排出される大量の煤煙と有害物質は、主要な大気汚染源であり、石炭燃焼により出る大量の石炭灰は中国の固定廃棄物のうち最大のものである。また、石炭はその生産、流通過程においても地盤沈下、水質汚染などの環境問題を発生している。

石炭をとりまく環境問題は、すでに中国の石炭開発と利用の大きな制約のひとつとなり、中国経済と民生の向上を図るうえでクリーンコールテクノロジーの普及が重要な課題となっている。また、石炭の生産過程において死亡災害をはじめとして保安災害が多発しており、ガス炭じん爆発の防止を含め、適正な保安水準に達することが至上命題となっており、環境・保安トレーニング教育のいっそうの展開と環境・保安設備の導入が求められている。

このため、中国政府は、わが国に対し、近代的炭鉱の技術管理職教育を主として、クリーンコール技術、保安・生産技術、リサイクル技術の習得のための人材養成の技術協力を要請してきた。

(目標と期待される成果)

(1) 目標：①石炭環境保護、クリーンコールテクノロジーおよび炭鉱保安技術を普及し、高める。②センターにおいて近代的炭鉱技術 (環境・保安) が整備され、その技術が中国の炭鉱に導入される。(2) 成果：①プロジェクトの運営管理体制が確立される。②石炭環境保護技術コースが開設・運営される。③石炭保安技術コースが開設・運営される。④周辺炭鉱の石炭に関する調査研究およびコンサルティングを行う体制が

整備される。

〈協力活動内容〉

- (1) 石炭環境保護技術の研修：①選炭管理、炭質管理技術 ②炭鉱廃水および選炭工場廃水の処理・利用技術の研修 ③生態環境整備（土地修復、緑化）技術の研修 ④固体廃棄物処理と総合利用技術の研修
 (2) 保安技術の研修：①保安集中監視システム技術の研修 ②保安施設機器技術の研修 ③坑内環境設備機器技術の研修

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
徳興銅鉛山鉱廃水処理計画 (詳細設計)	JICAによる概念設計に基づき、新規中和処理施設建設のパイロットプラントを製作して、実証実験を行い、求められた設計諸元をもとに本体施設の詳細設計を行う。1997年度は、パイロットプラントの据え付けから始まり、実証試験を経て詳細設計を行い、最終報告書を作成・提出し、調査を完了した。	国家科学技術委員会 有色金属工業総公司	千代田デイムス・アンド・ムーア㈱ 千代田化工建設㈱
神府東勝地区水資源総合開発計画	神府東勝炭田は、確認埋蔵量が2200億トン以上であり、世界8大炭田のひとつといわれているが、同地域は半乾燥地域のため水資源の安定確保が困難な状況にある。本件は、この地域の水資源開発を目的とする。1997年度の成果は、以下に示すとおりである。 (1) 着手報告書の作成とカウンターパートに対する提出・説明 (2) 関連資料・情報などの調査 (3) 自然条件調査の実施計画案の作成：①気象・水文観測の実施計画案の作成 ②地形測量・地質調査・地震探査・ダム材料調査・水質調査の実施計画案の作成 (4) 進捗報告書(I)の作成・提出	神華集団有限責任公司	日本工営㈱ ㈱ダイヤコンサルタント
工場（宝鶏ビール、アルコール）近代化計画	宝鶏ビール、アルコール工場の近代化計画を策定する。1997年度は、生産工程、生産管理、財務管理などの近代化計画を内容とした最終報告書を作成し、中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	㈱サイエス
工場（宝鶏北方照明電器）近代化計画	宝鶏北方照明工場の近代化計画を策定する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を中国側に提出、説明・協議を行ったのち、最終報告書を作成・提出した。	国家経済貿易委員会	富士テクノサーベイ㈱
工場（宝鶏市機械工業セクター）近代化計画	宝鶏市のフォークリフト工場と陝西工作機械工場をモデル工場として、個別工場診断と機械工業セクター振興に関する提言を取りまとめる。1997年度は、モデル工場の近代化計画と、機械工業セクターの振興策を内容とした最終報告書を作成し、中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	㈱素形材センター 神鋼リサーチ㈱
工場（太原化学工業—有機化工）近代化計画	太原有機化学工場の近代化計画を策定する。1997年度は、生産工程、生産管理、財務管理の近代化計画策定および技術指導を実施し、最終報告書を中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	三菱化学エンジニアリング㈱
工場（太原工具）近代化計画	太原工具工場の近代化計画を策定する。1997年度は、工場の抱える問題点を抽出し、分析を行い、それをもとに近代化計画を策定した。あわせて、工場改善指導を行い、中国政府に最終報告書を送付した。	国家経済貿易委員会	ユニコインターナショナル㈱
工場（太原重型機械）近代化計画	太原重型機械の近代化計画を策定する。1997年度は、調査結果を取りまとめたうえ、最終報告書を作成した。工場を診断した結果、最重要課題は製品原価の低減にあることが判明した。鉄構物製作、機械加工、減速機製作、生産管理、財務・原価管理および太原側導入希望機械の7つの項目に対して改善項目67項目を設け、提案した。さらに改善項目は3つのステップに分けて順次実行しやすいように提案を行った。	国家経済貿易委員会	㈱素形材センター ㈱神戸製鋼所

工場(太原化学工業-化学)近代化計画	太原化学工業の工場近代化計画を策定する。1997年度は、生産工程、生産管理、財務管理の近代化計画策定および技術指導を実施し、最終報告書を中国政府に提出した。	国家経済貿易委員会	三菱化学エンジニアリング㈱
工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画	昆明市の雲南変圧器工場と昆明重工工場をモデル工場として、個別工場診断と昆明市の機械工業セクター振興に関する提言を取りまとめる。1997年度は、本格調査を開始し、工場診断による両モデル工場の問題点の検討、改善策の提言および技術移転を実施するとともに、機械工業セクターの調査ならびに振興策の提言を行った。	国家経済貿易委員会	テクノコンサルタンツ㈱ 富士テクノサーベイ㈱
工場(雲南化工)近代化計画	雲南化工工場の近代化計画を策定する。1997年度は、生産工程、生産管理、財務管理を中心に、雲南化工廠の現状・問題点を把握するための調査を行った。また、工場側の近代化計画に関して、分析・検討を行った。あわせて、すぐに取りかかれる事項に関しては、改善指導を行い、第2次現地調査を終了した。	国家経済貿易委員会	三菱化学エンジニアリング㈱
工場(昆明磷鋅山溶性磷肥)近代化計画	昆明磷鋅山溶性磷肥工場の近代化計画を策定する。1997年度は、工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の有効利用に重点を置いた生産工程、生産管理、財務管理に関する現実的で実現可能性の高い近代化計画を策定する。また、日本側は調査の期間中、調査に参画する中国側専門家に対し、現地調査業務を通じ、工場近代化に関する技術の移転を行う。なお、調査対象製品は、溶性磷酸肥料である。	国家経済貿易委員会	ユニコインターナショナル㈱
工場(雲南タイヤ)近代化計画	雲南タイヤ工場の近代化計画を策定する。1997年度は、実施細則を締結し、本格調査を開始した。生産工程、生産管理、財務管理の現状の調査と技術指導を実施した。	国家経済貿易委員会	テクノコンサルタンツ㈱
工場(蚌埠天兔毛紡績)近代化計画	蚌埠天兔毛紡績工場の近代化計画を策定する。1997年度は、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、生産工程、生産管理、財務管理の面から調査・技術指導を行い、着手報告書と進捗状況報告書を作成した。	国家経済貿易委員会	㈱サイエス
工場(蚌埠ガラス)近代化計画	蚌埠ガラス工場の近代化計画を策定する。1997年度は、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、生産工程、生産管理の面から調査・技術指導を行い、着手報告書と進捗状況報告書を作成した。	国家経済貿易委員会	テクノコンサルタンツ㈱
揚子地台西縁地域総合開発調査	中国では現在、銅資源が不足しており、毎年大量の銅を輸入している。したがって、新たな銅鉱床の発見は銅輸入量の減少とともに、地域経済への好影響が期待でき、ひいては中国の国家経済建設全体に有利な条件を作り出すことが可能になると考えられる。また、同地域は、銅だけでなく他の金属鉱物資源の賦存の可能性が高く、銅以外の鉱物資源の開発も重要であるため、中国政府はわが国に協力を要請してきた。これに基づき、既存資料解析により策定された調査計画に従って、銅鉱床を主として地質状況、鉱床賦存状況を解明する。また、特定の鉱床については鉱山開発計画を策定する。1997年度は、651mの坑道掘削を予定したが、掘削立坑からの異常出水による作業区域水没、断層破砕帯に伴う天盤高落ち、盤膨れなどにより、掘削率が大幅に伸び悩み、160.1mで掘削を中止した。しかしながら、変質玄武岩の掘削作業で差し切り工法の指導を実施した結果、技術移転の成果が現れ、次年度の作業の円滑化に向けて明るい見通しを得た。	有色金属工業総公司	海外鉱物資源開発㈱ 三菱マテリアル資源開発㈱

騰冲梁河地域資源開発調査	協力対象地域は中国雲南省南西部（省都昆明から約750km）にあり、ミャンマー国境にも近く、多くの少数民族が居住している地域でもある。地形は山が多いため農業生産性は低く、同省でも最貧困地域であるが、一方で、中国でも有名な「三江」鉱物生成帯の一部をなし、非鉄金属の生成帯となっている。スズ、銅、鉛、亜鉛、金、銀などの金属に関し、鉱床が発見される可能性が高い。雲南省地質鉱産局は数年来同地域を対象に基礎地質調査を行ってきたが、資金・技術ともに不足している。本件は、大・中規模の非鉄金属鉱床を発見するために、鉱物探査を行うものである。1997年度は、地質調査、物理探査、ボーリング調査を実施し、同地域の鉱化作用が明らかになった。	地質鉱産部	住鉱コンサルタント㈱
--------------	--	-------	------------

● エネルギー分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績					
	年度	形 態	専 門 家 派 遣 (人)		カウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)		
大連市省エネルギー教育センター (当初R/D協力期間) 92.7.9~97.7.8 (延長R/D協力期間) 97.7.9~99.1.8	91	事前調査	96年度までの 累 計		45	19	519,284	
	92	長期調査						
	93	実施協議	97年度	新規	7	0		5,701
	95	計画打合せ		継続	5	0		

〈要請背景〉
 中国政府は、第12回全国人民代表大会で、1981年から20年間で全国の農工業生産総額の年平均伸び率を7.2%（4倍増）とする一方、エネルギーの消費量を2倍増に抑制することを目標として定め、各種近代化事業を強力に推進中である。

〈目標と期待される成果〉
 省エネルギー教育センターを確立し、人材育成を行うことにより、中国全土を対象とした省エネルギー政策を普及、促進する。

〈協力活動内容〉
 ①エネルギー管理技術、熱管理技術などの各種教育コースの教員となる中国側カウンターパートの養成と関連教材の開発 ②省エネルギー研修コースの開発 ③省エネルギーに関する技術情報の収集・整理・提供、広報活動

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
紅石ダム揚水式水力発電所計画	中国東北地方は、経済成長率が高く、電力不足に悩んでいる。そのため、吉林省松花江上流部の既設紅石貯水池を下池とする揚水発電開発についての最適計画案を策定し、技術、財務、経済および環境面からその実施可能性を検討することを目的とする。1997年度は、技術、財務、経済、環境面の観点から調査を行い、調査を終了した。調査結果の主な諸元は次のとおりである。 ①下池は既設紅石貯水池を利用し、上池は森景溝地点に新設する（ダム堤高：78m、堤頂長：502m）。	電力工業部東北電業管理局	電源開発㈱ ㈱アイ・エヌ・エー

	②出力規模1200MW ③総事業費942億4800万円 ④EIRR27%		
中国炭直接液化事業経済性調査	中国では、経済発展のもととなるエネルギー供給の確保が重要な政策課題となっている。特に石油については、1994年から純輸入国に転じているが、中国政府は石油の代替エネルギーとして石炭の液化を重要視している。本件は、中国側が指定する依蘭炭田を対象として、その地域で石炭液化を実施することを想定した場合、その経済性について評価するために必要な資料の収集分析を行い、予見的な経済性評価を実施するものである。1997年度は、着手報告書の作成、説明・協議を行い、現地調査および資料収集を実施した。	煤炭工業部	勸石炭利用総合センター
金安橋水力発電開発計画	金安橋水力発電開発計画(250万kW)予定地は、長江の最上流に位置する金沙江中流部で雲南省麗江地区にある。同河川は開発の遅れた河川のひとつであるが、その開発可能発電量は大きいことから、中国の水力促進事業にあげられている三峡プロジェクトに引き続き大規模な水力発電開発が行われる予定である。本件は、雲南省麗江地区の金沙江中流域に位置する金安橋水力発電についての最適計画案を策定し、技術、経済、環境の面からその実施可能性を検討することを目的とする。1997年度は、予備調査団を現地に派遣し、要請背景の確認と本格調査の実施内容に関する協議を行い、その後、実施細則の署名・交換を行った。	雲南省人民政府	

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
実験動物人材養成センター (当初R/D協力期間) 92.7.1~97.6.30	90	事前調査	96年度までの 累 計	55	23	375,310
	91	長期調査				
	92	実施協議	97年度	新規 1	0	5,707
	93	巡回指導				
	95	計画打合せ				
<p>(要請背景)</p> <p>実験動物の利用は、生命科学研究を推進するうえで必要不可欠なものであり、医学、薬学、化学工業、環境などの部門の発展と切り離すことができない。</p> <p>しかし、中国の同分野のレベルは国際基準に照らして未熟であり、系統的な研究体制も整っていないため、上記部門の研究や応用に重大なマイナス影響を及ぼしている。</p> <p>(目標と期待される成果)</p> <p>中国医学科学院に設置した中国実験動物人材養成センターにおいて、中国が実施する7つの教育訓練課程を通じて、日本の実験動物技術を同センターの教育訓練を担当する教官である中国人カウンターパートに移転することによって、中国の実験動物技術を発展させ、さらには中国の医学、生物学の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>中国側カウンターパートに対し、7つの教育訓練プログラムの作成、使用教材の整備、訓練の実施に必要な基本能力を、5年の協力期間内に付与する。</p> <p>(協力活動内容)</p> <p>以下の7分野の教育訓練課程を実施する。</p> <p>①実験動物技術と管理 ②微生物学的・寄生虫学的技術 ③遺伝学的統御・育種技術 ④病理診断技術 ⑤栄養技術 ⑥無菌動物技術 ⑦遺伝子導入動物技術</p>						

労働部職業訓練指導員養成センター (当初R/D協力期間) 94.11.1~99.10.31	92	事前調査	96年度までの 累 計		32	10	57,704
	92	長期調査					
	93	長期調査					
	94	長期調査	97年度	新規	9	5	25,764
	94	実施協議					
	95	計画打合せ					
97	巡回指導	継続		10	0		

〈要請背景〉
社会的需要に適合した高水準の技術指導を行うため、全国の技工学校などの職業訓練関係機関の現職職員を対象とした中国職業訓練指導員養成センターを設立することとした。

〈目標と期待される成果〉
技術革新に対応した職業訓練指導員の育成を図る。

〈協力活動内容〉
以下の5分野の指導員訓練を実施する。
①生産技術 ②制御技術 ③電子技術 ④情報技術 ⑤自動車整備技術

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第2次少数民族地域中等学 校教育機材整備計画	経貿部	ユニコインター ナショナル株	97	7.20	98.3.9	97.7 (本)	

第9次5カ年計画 (1996~2000) に基づく少数民族対策の一環として、対象5地区 (重慶、雲南省大里白自治州、内モンゴルフホト市、海南島ケイ山市、甘肅省蘭州市) の5モデル校に対し、理数科・語学・地理・体育・音楽・美術・職業技術などの教育機材、視聴覚機材、事務機器、通学用車両などを供与する。

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
ポリオ対策 (当初R/D協力期間) 91.12.4~96.12.3 (延長R/D協力期間) 96.12.4~99.12.3	91	コンタクト	96年度までの 累 計	77	23	311,702
	91	実施協議				
	92	計画打合せ	97年度	新規	16	5
	93	巡回指導				
	95	巡回指導				
	96	終了時評価				
97	巡回指導	継続		4	0	152,402

〈要請背景〉
1988年5月、WHOは西暦2000年までに全世界からポリオを根絶するプログラム開始の決議を行い、88年9月、WHOの西太平洋地域事務局 (WPRO) 地域委員会は、95年までに西太平洋地域からポリオを根絶する決議を行った。中国政府はWPROの決議を受け、95年までに同国からポリオを根絶すべくプログラムを開始したが、減少していた同国のポリオが再び流行した。他方、わが国はWHOの支援要請に応え、中国のポリオを根絶するため、90年から単発専門家を派遣し協力を開始した。このような背景のもと91年7月、中国は、さらにポリオ対策を強力に推進することを目的として、わが国に対しプロジェクト方式による技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉
本プロジェクトは、山東省でポリオ対策のモデルシステムの開発に貢献し、また同モデルを他の省に導入することにより、WHOの世界ポリオ根絶計画に即した中国のポリオ根絶計画の実施に寄与することを目標とする。
①パイロット地域としての山東省のポリオ対策に関するサーベイランスシステムを強化する。 ②中国全土のラボラトリーサービスの向上のために、中国予防医学科学院におけるウイルス診断とその関連の活動を強化する。

- ③山東省、河北省、河南省、安徽省、江蘇省の保健関係の人材を各種のポリオ対策研修コースを通じて研修する。
④ポリオ対策計画に関する情報・教育・連絡分野の活動を強化する。

天津医薬品検査技術 (当初R/D協力期間) 93.11.6~98.11.5	92	事前調査	96年度までの 累 計	52	17	290,291	
	93	長期調査					
	93	実施協議	97年度	新規	19	5	75,898
	94	計画打合せ					
96	巡回指導						
	97	巡回指導		継続	3	0	

〈要請背景〉

天津市は中国の医薬品生産の重点拠点のひとつであり、天津港を通じ毎年大量の中国医薬品を中国内外に販売している。

天津市薬品検査所は天津市衛生局管轄のもと、法定医薬品の品質管理ならびに検査を実施する機関であり、中国衛生部（日本の厚生省に相当）から医薬品検査業務を授権されている。

中国政府は同国の医薬品管理法が順調に施行されるよう、第7次国家経済開発5カ年計画（1986～1990）および、第8次5カ年計画（1991～1995）で医薬品の品質管理の強化を掲げ努力しているが、生産される医薬品の品質は国家基準を満たすに至っていない状況である。

このような背景のもと、中国政府は医薬品の品質管理、検査業務の強化を通じ、中国人民の使用する医薬品の安全および有効性の保証を図るため、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 目標：中国国内の薬品検査所の医薬品品質管理技術のさらなる向上を通じ、中国で流通する医薬品の品質、有効性、安全性の確保に寄与するために、天津市薬品検査所の医薬品の品質管理に関する試験技術と検査環境の強化を図る。(2) 成果：次にあげる技術の向上が期待される。①分析技術 ②抗生物質・化学薬品・生薬・生物化学薬品の試験・検査・研究技術および規格設定など ③薬理・生物試験技術 ④品質管理 ⑤検査管理

〈協力活動内容〉

- ①医薬品検査にかかわる関連技術の習得 ②医薬品の品質管理に従事する検査室の検査環境の向上 ③医薬品試験検査に関する人材育成 ④医薬品品質管理に関する共同研究 ⑤その他双方で合意した活動

中日医学教育センター臨床 医学教育（Ⅱ） (当初R/D協力期間) 95.4.26~2000.4.25	94	事前調査	96年度までの 累 計	23	10	135,781	
	95	実施協議					
	96	計画打合せ	97年度	新規	10	4	28,811
	97	巡回指導					

〈要請背景〉

中国医科大学（旧満州医科大学）は、1948年の設立当初より日本語による医学教育に力を注ぎ、61年には日本語医学クラスを創設した。わが国は、同大学内に設置された中日医学教育センターに対し、89年から5年間の協力期間をもって日本語による医学教育に携わる人材の育成、医学教育の質の向上を目的とするプロジェクトを実施した。プロジェクトは所期の目的を達成したが、当初から主要な協力の範囲を基礎的医学教育の分野に置いたため、臨床実習と卒業教育は今後の課題として残る結果となった。このため、日本語クラスの卒前臨床教育および研修医の卒業臨床医学教育に携わる人材の医療技術の向上と、臨床実習に際しての研修内容の改善、研究能力の向上を目的とする技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

中日医学教育センターが中国における日本語による臨床医学教育の拠点となり、優秀な臨床医を輩出して中国の医学の向上に貢献することをめざす。

具体的には中国医科大学の日本語クラスの臨床実習に関し、4、5年生の基礎の上にある6年生の教育内容を改善し、教育効果の評価法を開発する。あわせて、中国国内の医科大学の日本語クラス卒業生を対象とした中日医学教育センターの研修医の臨床教育制度を確立する。これによって生涯教育の基礎をつくり、教育、研究の持続可能な発展を図る。

〈協力活動内容〉

- ①中国医科大学の日本語クラスの6年生の教育に携わる人材を育成し、臨床実習の内容、方法、教育効果の評価法などについて改善を図る。 ②中日医学教育センターの研修医の臨床研修制度を確立し、その教育に携わる

人材を育成し、研修の内容、教育方法および評価法などを開発する。 ③新医療技術の移転のため、講義と実技指導を行い、必要な機材の導入を図る。 ④臨床研究能力の向上を図る。

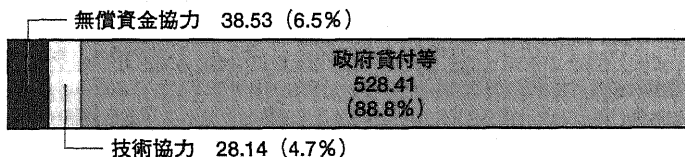
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
病原体検査機材整備計画	衛生部	(財)日本国際協力 システム	97	1.04	97.6.24		97.10 (実)
中国では、政府、市および各省レベルの病原体検査設備は不十分で、国際水準に基づく検査の実施が困難な状況にあるため、感染症検査機能を強化することを目的として、全国31カ所の衛生防疫センターのウイルス検査・診断能力の向上に必要な基礎的検査機材を購入する。							
四川・湖北・大連救急センター医療機材整備計画	衛生部	ユニコインター ナショナル株	97	18.48	97.12.23	97.6 (本)	
中国では、近年の経済成長に伴い、交通事故、外傷、中毒などの救急医療の需要が急速に高まっていることから、地域の救急医療ネットワークを構築するため、全国から4カ所の地点を選定し、救急医療のモデル地域としての整備(人工呼吸器、超音波診断装置、生化学分析装置、救急医療通信機材、救急車などの供与)を行う。							
内モンゴル自治区医療機材整備計画	衛生部	(株)第一医療施設 コンサルタンツ	97	13.64	97.11.11	97.6 (本) 97.8 (報)	
内モンゴル自治区の医療施設と設備の老朽化が進み、診断・治療レベルが低下しているため、自治区錫林郭勒盟の盟医院1カ所、旗県13カ所、郷センター衛生院28カ所に対し、医療機材、車両および通信機器を整備することにより、診療能力の向上と医療サービスネットワークの充実を図る。							
中国国家級貧困県医療機材整備計画	雲南省衛生庁 四川省対外貿易 経済合作委員会	ピンコー株				98.4 (本)	
雲南省、四川省の4病院に対して、医療機材の整備を行う。							

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国の ODA JICAの技術協力実績	無償資金協力 (億円)	35.26	733.23	
	有償資金協力 (億円)	1,327.25	20,099.84	
	技術協力経費 (億円)	13.35	160.51	
	形態別	研修員受入 (人)	179 (新規) + 7 (継続)	3,143
		専門家派遣 (人)	26 (新規) + 9 (継続)	437
		調査団派遣 (人)	125 (新規) + 8 (継続)	1,351
		協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	131
		機材供与 (100万円)	78.91	2,347
	単独機材供与 (100万円)	0	217.44	
	開発調査 (件)	4	20	
プロジェクト方式技術協力 (件)	3	11		

わが国の対インドODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ムンバイ (ボンベイ) 港開発計画	インド政府の要請に基づき、ムンバイ港の開発のマスタープラン (目標年次：2015年) を策定し、短期開発計画のフィージビリティ調査 (目標年次：2005年) を実施する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を作成するとともに、第3次現地調査での最終報告書案の説明・協議を経て、最終報告書を作成した。	ムンバイ港湾管理公社	勸国際臨海開発研究センター (株)日本港湾コンサルタント
国道バイパス建設計画	主要国道が都市中心部を通過することが原因で過度の交通渋滞が起り、バイパスの建設が検討されている10都市についてプレ・フィージビリティ調査を行い、優先的に整備すべき対象の上限を3カ所に選定したうえで、おのおのについてフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度に実施したプレ・フィージビリティ調査で選定された優先案件2件に対し、目標年次を2002年としてフィージビリティ調査を実施し、中間報告書および進捗報告書(Ⅱ)を作成した。	陸上交通省	日本工営株 八千代エンジニヤリング株

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ニザムディン橋建設計画	デリー市公共事 業局	日本工営株 株片平エンジニ アリング	95	27.78	95.9.22		97.9 (実)
国道24号線上のニザムディン橋梁は、老朽化が著しく、また1992年には一部が崩壊し、応急措置をとったが危険な状態にあるため、橋梁の架け替えを行う。							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
二化性養蚕技術実用化促進 計画 (当初R/D協力期間) 97.4.1～2002.3.31	96 96 97	事前調査 実施協議 計画打合せ	96年度までの 累 計		0	0	13,461
			97年度	新規	12	4	
				継続	0	0	
			(要請背景) インド国内の生糸消費量は増加傾向にあるが、国内で生産される生糸の大部分は収量・品質の劣る多化性であり、高級繊維物用の経(タテ)糸として品質の高い二化性生糸は、国内需要のほぼ全量を中国に頼ってきたが、その輸入が困難になり、自給体制の確立が急務となっている。インド政府は、1980年からカルナタカ州養蚕開発計画により二化性養蚕の振興を図ったが、十分な成果をあげられなかった。このため、「国家養蚕開発計画」(1989/90～1994/95)のなかで二化性養蚕技術開発に関する部分について、わが国に協力を要請してきた。 (目標と期待される成果) インド国内の高品質生糸需要に見合う二化性生糸生産が行われ、インド養蚕業に寄与することを目標とする。 (協力活動内容) 上記目標を達成するために、以下の分野での活動を行う。 ① 蚕品種の維持 ② 蚕種製造 ③ 蚕飼育と蚕病防除 ④ 桑栽培 ⑤ 生糸製糸 ⑥ 研修				

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
タミルナド州ため池改修計 画	インド政府の要請に基づき、南インドに位置するタミルナド州(面積:約13万km ² 、人口:約5600万人)の、低所得層を形成する農民の生活を向上させるため、ため池灌漑施設の改修に関するマスタープランを策定し、優先地区のフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、最終報告書案についてインド政府と協議を行い、98年1月に最終報告書を提出した。	タミルナド州公 共事業局	株バシフィック コンサルタンツ インターナシ ョナル 株三祐コンサル タンツ

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
漁港浚渫船建造計画	農業省	オーバーシーズ アグロフィッシ ャリーズコンサ ルタンツ(株) 財海外造船協力 センター	97	12.48	97.12.19	97.4 (本) 97.8 (報)	
インドの漁港は堆積のために狭くなった航路を漁船が行き交い、接触事故や船底の着底事故発生などの危険性が高まっているため、浚渫船を建造する。							
食糧増産援助	金属鉱物資源交 易公社 (農業省 下部機関)	財日本国際協力 システム	97	3.00	98.3.5	97.11 (現)	
インド南東岸に位置するアンドラ・プラデシュ州では、農業従事者の訓練、遺伝的な品種改良などによる生産性の向上を図るプロジェクトが実施されていることから、同プロジェクト用の農業機械の購入資金を供与する。							

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
マハラシュトラ州揚水発電 開発計画	マハラシュトラ州の電力需給バランスは需要が6100MWのところ供給が5100MWで (1990年)、電源構成は火力80%、水力20%となっているが、燃料供給および排煙問題により火力の増設が困難なうえ、従来型の自流水式水力発電地点が枯渇していることから、揚水発電の開発が望まれる。本件は、揚水発電候補地の評価とランクづけ (マスタープラン策定)、有望地点数カ所のプレ・フィージビリティ調査、カウンターパートへの技術移転を目的とするものである。1997年度は、最終報告書を作成し、提出した。	マハラシュトラ 州政府灌漑局	電源開発(株) (株)パシフィック コンサルタンツ インターナショ ナル (株)パスコインタ ーナショナル

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態	96年度までの 累 計	専 門 家 派 遣 (人)	カウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機材供与(千円)	
サンジャイ・ガンジー医科 学研究所 (SGPGI) (当初R/D協力期間) 90.8.1~95.7.31 (延長R/D協力期間) 95.8.1~97.7.31	88	事前調査	96年度までの 累 計	76	25	253,022	
	89	実施協議					
	93	計画打合せ	97年度	新規	5		1
	94	終了時評価					
			継続	5	0	14,862	
(要請背景) インド政府は、医療の量的・質的不足を改善し、医療水準を向上させるため、熟練医師・看護婦および医療研究者の育成を目的とした卒後研究施設を設置し、わが国に対して技術協力を求めてきた。							

(目標と期待される成果)

- ①第三次医療センターとしての研究機能の強化 ②保健科学各分野の研究機能の強化 ③高度医療機器に関する技術移転などを通じたインドにおけるヘルス・マンパワーの開発

(協力活動内容)

インド側がSGPGIを建設し、①第三次医療に対する技術移転を行うとともに、②卒業研修として神経科、循環器科、消化器科、泌尿器科、内分泌科、遺伝・免疫科の研究・応用に対する協力を行う。

新興下痢症対策 (当初R/D協力期間) 98.2.1~2003.1.31	96 97 97 97	事前調査 長期調査 長期調査 実施協議	96年度までの 累 計		0	0	0
			97年度	新規	4	2	422
				継続	0	0	

(要請背景)

インドでは乳幼児死亡率が高く、その死亡原因の第1位が急性下痢症疾患である。同国では、カルカッタの国立コレラ腸管感染症研究所(NICE)を下痢疾患研究の中核的役割を担う機関として位置づけて、各種下痢症の研究・予防・治療法の開発を行っている。同研究所はWHOの協力機関としての指定も受けているが、予防・診断・治療の技術が不十分であることから下痢症疾患が蔓延し、特に予防対策については有効なワクチン開発の遅れが下痢症制圧の大きな障害となっている。また近年、新系統のコレラ菌の出現、薬剤耐性赤痢菌の出現などがさらに顕在化し、下痢症対策が急務となっている。

このような状況のなかで、インド政府は同研究所を拠点とした分子生物学・疫学の人材養成、研究施設の整備、共同研究の推進強化などの下痢症対策を目的とした技術協力をわが国に要請してきた。

(目標と期待される成果)

- ①新興・再興下痢症の早期診断・治療技術の向上 ②ワクチン開発技術の向上 ③下痢症の先端診断技術の確立 ④薬剤耐性菌の研究 ⑤下痢症のデータ収集とその解析

(協力活動内容)

- (1): ①急性・難治性下痢症の病原体を採取し、分析する。 ②血清バンクを整備する。 ③関連病院とのネットワークづくり。 (2) ワクチン開発の可能性について研究する。 (3)遺伝子解析の機器などを導入し、その技術を指導する。 (4): ①関連病院のサーベイランス計画を立てる。 ②薬剤耐性菌を採取し、分析する。 (5) フィールド調査を実施する。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
マドラス小児病院医療機材 整備計画	タミルナド州保 健家族福祉部	㈱第一医療施設 コンサルタント	96	6.67	97.6.13		97.7 (実) 98.1 (実)
インド政府は、幼児の疾病率の削減と死亡率の低下をめざしているが、患者数の増加に伴い医療サービスが低下してきている。そのため医療施設の改修と機材の調達(総合診断機能、治療部門、検査部門機材の供与)を行う。							
カラワティサラン国立小児 病院改善計画	保健省 カラワティサラン 国立小児病院	株山下設計	95	12.17	95.12.14		97.9 (実)
乳児や5歳未満の小児の死亡率がきわめて高いインドの小児保健医療の改善を図るため、同国唯一の国立小児病院と、デリー周辺部のヘルスセンターの整備に必要な施設の建設と医療機材を購入する。							
カラワティサラン国立小児 病院改善計画	保健省 カラワティサラン 国立小児病院	株山下設計	97	4.94	97.12.19	94.12 (本) 95.4 (報)	98.1 (実)
カラワティサラン国立小児病院の施設の拡充および医療機材の供与により、小児に対する医療サービスの向上を図る。第2期においては、病院のワークショップ・変電室棟、洗濯室棟、焼却炉棟の拡充建設とアーバンヘルスセンターの建設、医療機材の供与を行う。							